慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ダグラスに対する若干の批判
Sub Title	
Author	高村, 象平
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1930
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.24, No.1 (1930. 1) ,p.64- 98
JaLC DOI	10.14991/001.19300101-0064
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19300101-0064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ダグラスに對する若干の批判

高村象平

メージャー・クリフォード・ヒュー・ダグラスの提唱する信用制度改革案(Credit Scheme)は近時我國に於て可成り注目され、研究されて居るかの如くである。ここに該案の大要及び之に對する批判の若干を紹介することもさして徒事ではないと思ふ。本稿はダグラスの著書以外にハァヴァード大學教授ナイルス・カアペンターの著 Guild Socialism; An Historical and Critical Analysis. 1922. 及びモオリス・ビー・レキット、シー・イー・ベッヒホーファー共著 The Meaning of National Guilds. 2nd. & Rev. Ed. 1920 に據る處が多い。唯、行文晦澁は筆者の未熟より出づるもの、切に讀者の寛容を請ふ次第である。

一

一九一九年六月米國が諸國に先んじて金輸出解禁を行つたことは、爰に國際金融上に於ける從來の英米兩國の地位をして轉置せしめんとするに至つた。此の對策として英國に於ては當然、金貨本位制復興の諸問題を急速に解決することが第一に必要となつた。他面歐洲大戰後に於ける産業集中運動に伴ふ大銀行合同運動の發展と、戰時及び戰爭直後の通貨膨脹に際しての物價騰貴の壓迫と、其の後の通貨收縮に會しての失業の脅威とに直面して、是等の對策として信用統制策樹立による金融組織改造論の提唱を見たことも亦當然の事情と云はねばならないであらう。此の必要に應ずるが爲めに斯の如き雰圍氣の中に釀し出されたものの一として、以下に於て述べんとするダグラスの信用制度改革案を擧げることが出來るのである。同時にダグラス自身が「本案は特に炭礦業に適用する目的を以て立案せるものであつて、産業的混亂の現狀をして經濟的民主制の狀態に推移せしめ、其の間に於て、障害を生ずること最も少く又一般の安寧に貢献すること最も大なるやうに計畫せるものである」(C. H. Douglas, Credit-Power and Democracy. 1921. p. 147.) と云へるが如く、該案は英國炭礦業が行詰つてただ鬪爭を試みる外何等打開策を見出すことが出來なくなつた時に提唱せられたものでもある。而も該改革案に多少の變更を加ふる時には他の産業にも亦適用し得ることは、當初より提案者の意圖であつた。該案がニュー・エーヂ誌主幹エー・アール・オレーヂの如きギルド社會主義先覺者の賛同を得たのは、そが社會的激變を生せしむること無く資本主義と産業民主制との中間期を切拔ける方策として勝れたものであるとされた爲めに外ならない。然らば此のダグラス案とは如何なる内容を有するものであるか。其の概容を述ぶれば、

（一）　現在の金融制度を改革せざる限り産業民主制は實現されない、

（二）　産業の統轄(アドミニストレーション)が勞働者に委託されることよりも、信用授與力の統制(コントロール)が消費者の手中に讓渡されることの方が重要である、

との理論に基き、信用公有化の實行手段として、通貨發行能力を有する勞働銀行の設立と、消費と生産の割合と同一比率を以て、工場原價より幾分廉く價格を定めること等を擧げるものである。

ダグラスに據れば經濟民主制とは金融力の公有的統制による多數者の政策の謂ひである。(ibid, p. 8.) 乍併今日資本主義的秩序の下に於ては、金融力は銀行家金融業者等に獨占されてゐる爲め、かかる結果は之を見るに至らない。即ち公有的生産物なるべき信用——之に就ては後述する——を私的に專有する結果、購買力の分配は不公平となり現時の狀態を生んだのである。素、信用は生産能力に基くものである。信用は銀行が債務者の生産能力を當てにして授與する處であるが、其の際銀行に於ける彼の預金高には拘泥さるる處が尠い。而も一度び授與されれば、そは貨幣となり又は之と同一作用を爲す小切手の如き預金通貨(デポジット・カレンシイ)となる。而して貨幣たると小切手たるとを問はず此の信用力は購買力となるのである。更にかかる信用は、生産の行はれる以前に製造業者農業家企業家等に授與される。此の前以て信用を授與する慣行が重要な點である。蓋し完成品——之に對して信用は授與されるのである——を利用し得る以前に、既に信用は分配され費消されて銀行に預金として戻つてゐるからである。即ち財貨が完成され之を市場に出す用意が出來た時には、其の生産の爲めに分配された購買力の大部分は銀行に回收されてゐるのである。而して財貨の價格は前貸しの信用によつて表示さるる諸原價を全部含む。從て常に財貨の價格は之の購入に向けらるる購買力よりも大である。加之ならず一般物價平準は、流通貨幣總額の購買力より常に高い。何となれば生産に先立つて信用を授與する爲め一國の通貨は累進的(プログレッシヴリイ)に膨脹せしめられるからである。換言すれば財貨が市場に於て販賣せらるる以前に、信用は授與され購買力は分配され、爰に於て物價平準は之に相當して高まるのである。更に財貨——購買力の新たなる增加を示すもの——が最後に使用されるに至る時は、上述の全行程は既に再び始められてゐるのであるから、購買力が物價に追ひつく機會は決して無い。斯くて一般に賃銀俸給配當等が增加し得る以前に、早くも物價は騰貴してゐるのである。(註) (N. Carpenter, op. cit., pp. 151-4.)

(註) 之は謂ゆる貨幣數量說に基くものである。(Cf. Taussig, Principles of Economics. 1916. Vol. I. Ch. XVIII.; Fisher, The Purchasing Power of Money. 1911. Chs. I-VIII.)

這個事情の結果として、平衡を誤つた且無駄の多い富の分配と消費とが行はれる。即ち銀行家や金融業者は常に莫大な購買力餘剩を有し、之を種々の方法で——悉く反社會的な——自由に處分し得るのである。例へば之を無駄な奢侈品に費消するとか(Cf. Tawney, The Sickness of an Acquisitive Society. Ch. IV.) 政府に賣付ける財貨殊に軍需品を製造するとか或ひは輸出用の財貨を生産するとかするのである。此の中第二第三の方策は戰爭の起ることを不可避ならしめる。蓋し一方に於て政府は巨大な軍備を有すると共に、他方に於て國民は常に遞減する國內市場に代るべき外國市場を發見しようとして爰に激烈な競爭場裡に投げ込まれるからである。而も最後に金融業者は其の資金を資本財の製造即ち生産設備に投じかへる。其の結果彼等は生産力を增加し、同時に一般に利用し得る購買力を更に制限するに至り、かくして逆說的な全行程を以前よりも大なる割合で始めるのである。他而、賃銀俸給配當の受領者は自己防衛として常に經濟的怠業を行ふ。彼等の勤勞に對する正當な報酬は、彼等が其の生産に參與したものを購入するに足らない。故に勤勞に對する正當なる報酬より以上を得る爲めに種々の攻勢的不正手段を採るのである。例へば勞働者が怠業を行ふとか、

雇主が賃銀を引下げるとか、商人が製品に混ぜ物をするとか、生産者が故意に無駄を出すとかするのが是れである。(Cf. Douglas, Economic Democracy. 1920. pp. 120-1.)而して此の經濟的怠業によつて生ずる無駄の範圍は驚くべきものであつて、ダグラスは之を見積つて、「正常狀態と適當な方向との下に於ける近代生活の全要素の消費に當てるだけならば、一人一日三時間の勞働で充分である」(ibid, p. 104.)と云ふ。

由是觀之、現代社會に於ては其の生産能力以下に生産してゐるのであるが、而も尙消費額以上に組織的に生産してゐるのであり、同時に大仕掛の怠業を實行し、産業統制權の大部分を寡頭金融業者の手中に移してゐるのである。(Carpenter, op. cit. pp. 154-5.)

既に言及する處があつたが、ダグラスに從へば信用は公有的生産物であり、一定條件の下に於ける潜在的能力の見積りである。(Economic Democracy, p. 120.)而して共同社會の信用力は、共同社會によつて創造せられ共同社會に屬するものであつて、斯くして始めて眞の經濟民主制は行はれるのである。又生産能力は共同社會が創造せるものであり、信用は其の生産能力に基いて生ずるものであるから、共同社會の一部のものが生産の源泉たるべきことを主張することも出來なければ、同樣に信用の保持者たるべきことを主張することも出來ないのである。此の點に於てダグラスはマルクス主義を排擊する。蓋し勞働が富の唯一の源泉であると主張するは不合理であると做すが故である。即ち富とは社會の巨大なる協同的努力の生産物であり、其の大部分は過去の時代の努力であつて而も現時に於て尙成果を生ずるものであると說く。故に富の生産者とは複合物たる生産機關に外ならない。一部分は實際の機械より成り、大部分は傳統標準化された方法科學的行程の知識其の他之に類するもの等より成る。其の主たる創造者は既に死し葬られてゐるが、今日生産せられる富の大部分は其等の人々の得たものであつて、現在生存してゐる人々の筋肉又は頭腦勞働により得たものではない。勿論筋肉及び頭腦勞働は此の生産機關を運用するに缺くべからざるものであるが、それと同じく燃料や機械油も必要である。故に富の創造者としては勞働よりも石炭や石油を擧ぐるを是とする。而して機械が自働的に運轉して製造品を製出する時には、勞働者は單に之の世話をするのみであつて彼は附隨物たるに過ぎない。かかる勞働に對して正當に又充分に支拂はれた後に於ても、尙生産物の大部分は殘つて之が働く者にも働かぬ者にも等しく社會配當となるのである。而して如何なる時代も皆此の富を生産する方法を極めて容易な條件で知るのであるから、其の手段方法は社會的世襲財産と做され、何人と雖も其の成果の分け前を得る資格有りと做し得るのである。約言すれば今日大衆は、勞働者として彼等の勞働の生産物を盜まれて居るのでは無く、市民として彼等の社會的世襲財産を盜まれてゐるのである。從てダグラスは、勞働者に生産物の正當な分け前をとり戻してやることを試みても無益であるとする。何故ならば其の分け前は僅少なものであるのみならず、殆ど確定することが出來ぬものであるからである。其の代りに全共同社會が富を創造したのであるから、其の富の收益は全共同社會が受くべきものであつて、此れが爲めには社會配當を正常收入形態となすべきである。而して此の適當に分配された社會配當は實に、各市民を經濟上獨立せしめ實際に自由ならしむるものであると說く。寔にダグラスの信用制度改革案は以上の理論を實現せ

んとする方策に外ならないのである（Carpenter, op. cit. pp. 155-7.; Economic Democracy, passim, especially Ch. V.; Credit-Power and Democracy, passim. especially, Chs. IX-X.）

二

前節に述べた理論を基礎として、ダグラスの信用制度改革案は次の四手段を提示する。

（第一）信用の統制及び産業政策の統制を共同社會の手中に置くこと。

（第二）價格を制規して物價と購買力の分配とを適確に均衡のとれるやうにすること。

（第三）一般の福利と一致するやうな廣汎な程度に、勞働者の産業統轄に關する統制を樹立すること。

（第四）賃銀俸給配當等よりは寧ろ社會配當なる手段を用ゐて公有の生産物を分配すること。

故にかかる新制度への推移を完全ならしむる爲めには信用の公有化（communalization of credit）と物價の確定（fixing of prices）の二段階を先づ必要とする譯けである。

第一に信用の公有化を見よう。ダグラスに據れば信用の公有化は組織勞働者の新形式の直接行動によつて實現せられるのである。即ち産業上の勢力と組織とを、無駄多く且結局効果なき同盟罷工を行つて浪費せずに、勞働者が雇傭されてゐる該産業の金融統制を行つて之を利用するのである。此の提案は次の理論に基く。物資上の信用（Real Credit）の根本的要素は勞働統制である。從て組織の鞏固な勞働組合は、其の産業の勞働力の統制を行ひ勞働力を擔保として金融上の信用（Financial Credit）――信用貨幣を指す――を授與し得ること、恰も今日資本家が工場道具等の産業の有形財産の所有に依りかかる信用を容易に授與し得るが如しとなすもの是である。（Carpenter, op. cit., pp. 219-20.）

改革案に據れば、勞働組合の物資上の信用を金融上の信用に改むる爲めに設けらるる機關は生産者銀行である。此の銀行の組織方法、並びに産業上の統制を現在の所有者の手から組合や共同社會に漸次に平和的に移す方法に就ては、該改革案を轉載して之に當てよう。

（一）改革案を有効に運用する爲めに各地の炭礦區は之を自治統轄體とする。

（二）各礦區には M. F. G. B.（Miners' Federation of Great Britain）の構成する銀行の支店を置く。是即ち生産者銀行である。政府は、此の銀行が炭礦業の必須要素であつて、富を生産し且其の信用を代表するものであることを認め、手形交換所加盟を確保する。

（三）該銀行の株主たるものは、炭礦業に從業する全員であつて職權上該銀行と取引を有するものとする。株主は株主總會に於て各自一個の投票權を有する。

（四）該銀行は配當を行はない。

（五）既に炭礦業の諸財産及び設備に投ぜられてゐる資本は或る一定の報酬――例へば六分の――を受くるものとする。而して此の資本は總ての新資本と共に、價格確定以外の資本統轄に伴ふ特權を行使する。（價格確定は生産とは全く懸隔したものである。）減價は價格騰貴と均衡をとらしめる。

オレーヂ及びダグラスは此の提案を次の如く説く。「資本に或る一定の報酬が支拂はれるのは之が

便宜なるが爲めである。そは平和的解決に導くものである。素、有害なのは資本ではなく資本主義である。而して資本主義は之を定義して資本の不適當な使用と云ふことが出來る。即ち改革案は資本が從來行使してゐた不適當な諸特權を取除かんとするものである。此の從來の諸特權とは、統轄の特權でもなく、行爲（プロシーズ）から收入を得る特權でもなく、そは信用獨占及び物價確定權獨占の特權である。改革案はすべての人が公有的企業の持株によつて配當を受ける時代を期待するものに外ならない。」(Credit-Power and Democracy, pp. 174-5, 176-7.)乍併此の永久に資本に或る一定の報酬を與へる提案は後述する如くチー・ディー・エッチ・コール及びギルド主義者により烈しく非難されたのである。

（六）　理事會は賃銀俸給の支拂を悉く取纒めて生産者銀行に直接支拂ふ。

オレーヂに據れば之は既に他の産業に於て行はれた處である。例へばレヴァー・ブラザース會社は、北部英蘭の工場内の地方銀行を通じて、賃銀及び俸給を一括して支拂ふ制度を採用した。産業統轄上からは、該手續は簡單であり確かに時間の節約となる。即ち理事は一定期間の賃銀俸給の全額に對して一枚の小切手を振出す。而して之と同金額が生産者銀行の債權となり、銀行は其の成員に各個の金額の信用を授與するのである。爰に最も重要なことは、金融上の信用の流れが常に生産者銀行を通じて動いてゐることである。若し炭礦業の賃銀及び俸給が銀行を通じて支拂はれ其の額を假りに一週五百萬磅とするならば、如何なる銀行でもかかる得意先が其の自由となるのであるから繁榮することは疑ひない。毎週金曜日に五百萬磅を銀行に預け入れる人は、縱令毎週金曜日以外の日に該金額の一部を引出すとしても尙相當に銀行業務を營むことが出來るのである。然るに生産者銀行は現金を少しも有しなくても定められた職能を全部果すことが出來るのであるから、況んや通常五百萬磅もの金融上の信用の流れが銀行を通じて動いてゐる以上、その金融上の信用授與權に就て云々する者はあらう筈が無い。生産者銀行の權能は普通の銀行の二重となつてゐる。蓋し金融上の信用の基礎即ち現金を有すると共に、物資上の信用の基礎即ち M. F. G. B. が要求有り次第直ちに石炭を産出する能力を有するからである。(ibid, pp. 177-9.)

（七）　作業費低下の場合は、低下額の二分の一は國民信用勘定を以て處理し、四分の一は炭坑主に、他の四分の一は生産者銀行に歸する。

（八）　生産者銀行業務開始以後に於ける一切の資金は炭坑主及び生産者銀行が連帶して出資する。兩者の出資の比率は配當總額と賃銀俸給總額との割合に基く。かかる資金供給による利益にして生産者銀行によつて得られたものは預金者が之を受けるものとする。(ibid, pp. 148-50.)

以上を約言すれば、信用力を移すに當つての第一手段は勞働組合銀行の組織である。而して此の銀行が各、代表してゐる勞働力に基いて信用貨幣を發行し、之によつて漸次に其の成員が從業する産業の統制を買收するに足る購買力を得ることが出來るのである。即ち此の第一手段が完成した場合には、勞働者の産業統轄に關する統制は樹立されたことになる。蓋し或る産業内の生産者銀行は必然的に該産業の管理（マネヂメント）を、之に雇傭されてゐる勞働者の手中に置くからである。之は銀行自體が是等の勞働者によつて統制せらるる以上當然のことである。勿論資本家階級の受任者は依然として勢力を有するが、そは消滅する少數者を代表するに過ぎない。爰に次の如き反對が爲され得る。即ち勞働

者は或る産業から去つた後に於ても依然として生産者銀行の投票權を保持し之を彼等の後嗣に讓渡することが出來るから、産業政策の終極的統制は實際該産業に雇傭されてゐる勞働者の手中に存しないことになると云ふもの是である。乍併之に對してダグラスは答へる「之は反對論ではない。何となれば政策に關して最後の統制を行ふものは公共であつて勞働者ではないからである」と。(ibid, p. 94.) 爰に於て、生産者銀行の設立によつて、公共の産業政策統制、及び賃銀俸給を社會配當に更ふることの改革案の二目的が半ば遂行さるることは解明された。(ibid, pp. 124, 125, 169, 174.; Carpenter, op. cit. pp. 221-3.) 次節に於ては第二段階たる物價の確定に就て述べよう。

三

物價の確定は、改革案の二特徴を完全ならしむるのみならず、更にダグラスが、産業が有効に職能を果すに當つて最大の障碍となると做すもの即ち物價と、財貨に對する有効需要との不均衡を除去するのである。物價を原價以下に定めた場合に此の不均衡は匡正されるのであるが斯の如き方策を採るに際しての規定は次の如くである。

（一）政府は四半期毎に(或は半期毎、一年毎に)炭坑主より適宜に記載し且監査せられた生産費一覽表を提出せしめる。此の中には配當金及び賞與を含むのである。

（二）此の確定された原價に基き、政府は法令を以て家庭用石炭の價格を制規し、之を確定原價以下に定める。

（三）此の價格(家庭用石炭の)と原價との比率は、凡ゆる種類の貨物の國民消費總額と信用の國民生産總額との比率と同一ならしめる。即ち

$$(\text{原價}):(\text{價格})=(\text{生産}):(\text{消費})$$

$$(\text{噸當りの價格})=(\text{噸當りの原價})\times\frac{(\text{消費總額の原價價値})}{(\text{生産總額の貨幣價値})}$$

此の定義による國民生産總額とは、實際生産せられた財貨の量によつて計られるものではない。即ち信用の國民生産總額とは現實財、資本財、生産的と看做された資本增加額及び輸入額——他の諸國が生産した財貨——より成る。他方國民消費總額は、消費された現實財、資本減少額及び輸出額より成るのである。而して英國に於ては、斯く定義された生産と斯く定義された消費との割合は、大體四と一であると見積られる。換言すれば英國民の物資上の信用の生産總額は、英國民の物資上の信用の消費總額の約四倍に當る。前掲の公式に從へば英國民消費總額は英國民生産總額の一部分であるが、此の兩者の比率と同一比率を以て價格が原價の一部分である場合には、價格(此の場合は家庭用石炭の價格)は原價の四分の一でなければならないのである。(Credit-Power and Democracy, pp. 192-6.)

（四）産業用石炭は、原價に協定比率を加へた價格を以て使用者に賣却される。

（五）輸出用石炭の價格は毎日世界市場を參看し且一般の利益となるやうに定める。

（六）政府は炭坑主に對し、其の要せる原價總額と其の受領せる賣價格總額との差額を大藏省證券を以て補償する。かかる證券は現在の如く國民信用勘定の借方に記入せらる。(ibid, pp. 150-1.)

ダグラスの望む處は、全流通購買力を常に物價と等しくすること、即ち現存する經濟財を全部購入する手段を、公共に確實に所有せしめることに存する。かかる結果は前記規定の運用によつて現はるべきものであるが、該規定に據れば、流通購買力の全額は生産の爲めの諸支拂より成り、そは原價を償ふ爲め企業家に授與される信用の形式をとると、勤勞及び不勞株主に對して授與さるる信用の形式をとることを問はない。何づれにせよそは現存する消費財及び生産財の總額即ち共同社會の物資上の信用と直接關係してゐる。從て此の貨幣が流通に附せらるる行程によつて之に相當する量の經濟財――資本財及び完成生産物――が創り出される。故に消費者たる公共は、現存する共同社會の生産物の全部を購入し得る手段を、自働的に所有するのである。即ち購買力は生産に關してのみ發行され、財貨の貨幣に對する關係は常に同一であるから、一般物價は騰貴し得ない。乍併若し之に共同社會の資源の浪費及び費消を算入しない時には、購買力は漸次物資上の信用を凌駕することになり、通貨膨脹のあらゆる弊害は亦もや共同社會をも襲ふことになる。之を避ける爲めに改革案の價格確定の機構（メカニズム）は案出されたのである。即ちそは最終財貨に對して要求される價格を利用して、共同社會の消耗見積全額と等量を流通外に置くのである。價格確定に用ゐられる分數式の乘數は此の目的を實現せんとする手段である。(Price per ton = Cost per ton × $\frac{\text{Cost value of total consumption}}{\text{Money value of total production}}$) そは多少專斷的の嫌ひはあるが、或る完成財の消費に、共同社會の全消費額の原價價値の一部を課する手段として用ゐられる。而して之は近代の企業が今日其の各部（デパートメント）に費用等を等分に割當てると何等變る處はないのである。改革案に於ては購買力は常に物資上の信用と連關してゐるのであるから、購買力が流通に附せらるる方法はさして重大なものではない。故に其の大部分は一纒めに關係産業に支拂はれ、其の株主の配當として分配されるか、又は他産業の繼承權所有者達に支拂はれ彼等は之を配當とする。換言すれば共同社會は生産企業家が財貨を製出すると同時に該企業家に、生産された財貨の原價に基いた信用貨幣を發行するのである。但し其の原價の一部が、其の財貨に附せられた價格によつて回收された場合は此の限りでない。(ibid, pp. 106, 107, 189-201, and passim.) 次に指摘すべきことは特別に輸出價格に關する規定があるので、改革案を國内及び外國貿易に重要な産業に適用し得ることである。而して産業用の石炭に價格確定の制規を適用しないことは、改革案の一般的意圖と一致する。改革案の一般的意圖とは、共同社會の通貨が全國民消費總額を補ふ爲めに發行されるに至る唯一の點として、最終生産物の消費を以て價格を確定せんとすることである。

改革案の第三第四の方策たる、物價の確定によつて産業政策に關する公共の統制を樹立すること、及び國民配當制度を完成する方法が未だ解明されてゐない。産業の公共統制の形態は第一に、價格を確定する力は事業方針の重要な一要素である。之を確實に公共の下に齎して、始めて共同社會は經濟生活の有效な統制を主張することが出來るのである。第二に、國民信用勘定から振出された手形を許容し又は之を制限する力は、全く共同社會の機關（エデエント）の有する處であり、又共同社會が以て便益なりとして指示した産業政策を奉ぜざる場合之に對する制裁として用ゐられる。蓋し如何なる産業と雖も、其の生産物の部分的價格（フラクショナル・プライス）を定められ、同時に企業家が其の原價と賣價との不足差額を補ふ爲めに必要な信用の許容を抑止されるといふ簡單な手段によつて、直ちに破壞されるからである。

斯くて公共即ち消費者たる公共は、價格確定機關と國民信用勘定と生産者銀行との三手段によつて産業を統制するのである。最後に社會配當の基礎に就ては、既に生産者銀行には社會配當の支拂を爲す機關が存するのであるし、國民信用勘定中には社會配當の維持に必要な信用貨幣供給の源泉が存するのである。加之ならずダグラスは社會配當の一定率を豫定し、配當支拂に必要な貨幣を發行する爲めに中央に當局者を置くことは、此の一定率を可能ならしめるものであると做すのである。

以上によりダグラスが意圖する理想的共和社會を實現せしめんとする方策は明かになつたであらう。要之、共同社會は其の全經濟的資源の有效なる統制を受け、物價と購買力との均衡は確保せられ、勞働者の統制は合理的な程度に實施され、賃銀俸給は社會配當（註）に代はるのである。（Carpenter, op. cit. pp. 225-229.）

（註）カアペンターの云ふ如く、ダグラスの信用制度は獨自の倫理學を有すること、恰もその獨自の經濟學を有するが如くである。（Carpenter, op. cit. pp. 279-80.）之を簡單に述ぶれば、人々は世の中の仕事に何等か直接寄與した其の報酬としてではなく、單に生存してゐるとの理由に基いて收入を得る權利を有する。換言すれば、人々は仕事の種類又は量には關係なしに、殆ど同一額の社會配當を受けるのである。ダグラスは云ふ「然らずんば自由は得らるるものではない」と。（Cf. especially Credit-Power and Democracy, pp. 44 5.）此の點に就いてはバアトランド・ラッセルの提唱による vagabond's wage と相通ずる處がある。（B. Russell, Roads to Freedom. 2nd Ed. 1919. pp. 178-80, 207.）之に對しては贊成も多く、亦反對も少くないであらう。

四

現在の社會に必要なことは財産權の破壞では無く、金融階級の貪婪を矯正して以て財産の道德化を行ふことであると做すレキット及びベッヒホーファーは云ふ、「ダグラスが注目した現存金融制度の特徴は、彼によつて始めて發見されたものでは無い。其の多くは既に這個問題の研究者にとつては一の常識に過ぎなかつたものである。而も尙其の中にあつてダグラスが獨創性を有する點は、從來何等疑を容るる餘地なしとされてゐた假說が果して必然的のものであるか否かを大膽に檢討したことに存する。ギルド主義者が賃銀制度なる假說に挑戰し以て世に出でたると等しく、ダグラスは從來物價は財貨の供給と貨幣の供給との關係を最もよく表示するものであつた故に斯事は將來に於ても亦然りとなす假定、及び信用は資本家の提供する擔保品を抵當としてのみ授與せられるとなす假定に對して挑戰したのである。」（M. B. Reckitt & C. E. Bechhofer, op. cit. pp. 262-3.）其の挑戰狀は種々なる方面に受取られた。而して之に對する反駁中にあつて、産業自治を唱へるコール一派のギルド社會主義者はダグラス案に酷評を浴びせかけたものとして、他方カァペンターは同情的態度を持して批判を加へたものとして、各〻其の代表的なものと云へよう。

ダグラスの理論を指して、恐らくマルクスの資本論以後に於て、社會主義經濟學に對する最も覇氣あり又獨創的なる寄與であらうと做すカァペンターは、而も尙ダグラスの行つた現存經濟制度の解剖及び其の改革案自體には何れも各〻難點が存すると云ふ。彼の云ふ難點とは何であるか、以下彼の批判を窺はう。

先づ現存經濟制度の解剖に就て云ふならば、第一にダグラスの解剖は少くとも或る一點に於ては事實に即してゐないのである。若しダグラスの理論が正確に經濟的事實を述べてゐるならば、生産

が最も盛んな地方に於ては通貨は最も膨脹し物價は最高なるべきであり、此の逆も亦眞なるべきものである。例之、歐洲大戰によつて生産能力を殆ど損はなかつた米國と英國とは、戰爭及び革命によつて諸産業の活動力を殺がれた佛蘭西獨逸墺太利よりも、通貨膨脹甚しき筈である。然るに事實は之に反する。統計を以てすれば(E. E. Day in *Review of Economic Statistics*, December, 1921.)一九一三年と一九二一年に於ける諸國の卸賣價格指數と輸出額――後者は公平に生産額を測定するものである――との關係は次の如くである。

	米國	佛蘭西	英國	伊太利	獨逸
輸出額(單位百萬弗。法定平價を以て換算せるものである。)					
一九一三年	四四八・三	一一〇・六	二一三・〇	四〇・四	不明
一九二一年	五八七・五	三〇一・七	二一〇・一	八七・四	不明
卸賣價格					
一九一三年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九二一年	一四八	二七八	二七八	五二〇	一四七六

(一九一三年は同年の一個月平均、一九二一年は同年六月の統計である。)

(獨逸の輸出額は不明であるが、一九二一年の生産額が一九一三年に於けるものより大でないことは確かである)

歐洲大戰後には戰時財政の當然の結果として物價の暴騰が生じた。乍併物價騰貴率は生産增加率と無關係のものである。即ち英國に於ては輸出額は減少したが物價は、輸出額增加せる米國の二倍に騰貴した。伊太利に於ては輸出額は倍加したが、物價は五倍以上の騰貴を見た。獨逸に於ては輸出額は急激に減少し戰前以上の輸出も生産も無いことは確かであるが、物價は十五倍騰貴したのである。由是觀之、ダグラスの主張する物價と生産との關係は事實存在せざるものなることが明かである。而も此の非難に對して、上掲の數字は戰時狀態に關するものであると主張さるる場合には、ダグラスの解剖も亦同一狀態に就て云ふものであると答へられる。何となればダグラスの解剖は戰後の通貨膨脹の最高時に於て爲されたものであり、且其の說明は常に此のことを條件としてゐるからである。而して上掲各國の外に露國の統計を利用出來たとしたならば、ダグラスの解剖と實際狀態との相違は更に明白に看取されよう。如何なる經濟理論と雖も之を檢討するに當つては、具體的事實との比較を以て其の根本的討究とする。而してダグラスの理論は此の點に於て失敗してゐるのである。

第二にダグラスの現存經濟制度に對する解剖は、市場價値が確定される方法に就て不當の假定を爲してゐるのである。ダグラスは物價と有効なる購買力との不均衡は痼疾的(クロニック)なものであると信ずる。蓋し財貨は原價の總額によつて價格を附せらるるに反し、購買力は最終の原價のみに關して發行せられ、更にトラストやリング等は故意に供給不足、價格騰貴を維持するからである。(本稿第一節參照)乍併是等の假定は相互に矛盾撞著し、又其の各〻は全く根本的な反對を受くるものである。先づダグラスの主張は生産費價値說の擁護であると云ひ得る。そは價格は財貨中に蓄積せられた諸原價の總計に等しと主張するが故である。然るに最近の經濟思想界に於て生産費價値說は昔日の勢力を有してゐないものである。(Cf. Clay, Economics for the General Reader. Amer. Ed. 1919. pp. 242-50.)ダグラスはマルクスの勞働價値說を排擊するものであるが、(Credit-Power and Democracy,

p. 2.）而も彼の擁護する生産費價値説は完全なものとは云へないのである。次に物價は獨占的方法によつて典型的に支配せらるとの假定は寧ろ信じ難いものである。勿論或る種の物價は此の方法で支配される。乍併トラストに支配せらるる國に於てさへも、獨占價格が正常現象であるかは疑はしいと云はねばならない。

第三にダグラスの全理論の中心は物價と購買力との關係を論ずるものであるが、此の解剖も亦（一）産業の連續性及び信用の動的性質を考慮してゐないこと（二）變態的現象と正常的現象とを混同せることの二箇の理由から、理論上不適當であるとて攻撃されるのである。産業行程連續の事實は通貨の累進的膨脹を阻止し、亦賃銀俸給配當の受領者に對し購買力が不充分に發行されることを阻止するものである。然るにダグラスの推理は、産業を連續的のものとしてではなく不連續のものとした概念の上に築かれてゐる。即ち彼は産業とは相關關係なき産業操作の續いたものであると做し、其の解剖を眞空内の個々の操作に限定するのである。故に彼は一般的購買力の膨脹を一個の商品の生産に就て考へ、發行された購買力と附せられた價格との不均衡を同じく一個の商品に就て考へる。乍併此の方法は甚だ人爲的なものであつて是認し難い。産業は連續的のものである。一財貨の生産は他の財貨の生産と相重り合ひ、更に後者は第三の財貨とつながつてゐるのであつて、殆ど不變的に生産物の流れが存するのである。從て購買力は一商品の前貸に發行されるのであるが、而もそは他の商品の購入に費されてゐるのであり、之と同じく信用は未だ完成せざる一商品の準備行程に就て授與されるのであるが、そは又他の商品の最後の行程のみに就ても授與されてゐる。而して此の後者の商品の價格は以前の前貸信用をも含むのである。即ち此の事實に依るときは、第一に一般的購買力は長期に亘つて生産より速かに膨脹するものではない。蓋し一生産物に就て云へば、購買力は共の生産物の完成する前に前貸發行されることは眞であり、亦其の生産物が終局的に完成した時に以前前貸されたと同一量を回收されることも眞である。而も産業の連續的性質によつて、購買力は一生産物に就ては前貸されてゐるが、それと同時に他の生産物に就ては回收されてゐることも眞である。故に一生産物のみを觀る時は通貨膨脹が起るやうに思はれるが、生産物全體を同時に觀る時は一方向に於ける信用授與の制限は他の方向の膨脹を相殺するのである。平均の法則（law of averages）は作用して、不足な發行（under-issue）と過度の發行（over-issue）とを殆ど正確に相應せしめるのである。更に之と同じ理由によつて、個々の賃銀俸給配當受領者に購買力を不充分に發行することは不可能となる。茲に於ても亦、一方向に於ける過度の發行は他方面の不足發行を相殺するのである。故に或る一商品に依て收入を得た者は該商品を購入するに足る額を受けないに反し、全體に於ては賃銀俸給配當の受領者は丁度足るだけを得るのである。

爰に於て次の如き反對を受けるかもしれない。そは以上に於ては時間的要素が看過されてゐることと、及び購買力は一度び費消されると銀行家の金庫に舞ひ戻り銀行家の信用は增すが消費者の信用は增さぬ事實の説明を缺くこと是である。此の論駁に對しては、ダグラスが無視した信用の動的性質を以て答へられる。ダグラスは信用は死藏されないで費消されること――生産的に費消されるのであるが而も消費されることには何等變りない――を忘却してゐる。若し死藏されるものならば、

最早それは信用ではない故問題外である。實際それが死藏せらるる範圍を當を得たものとすれば、通貨は收縮し一般の購買力は增進する。乍併銀行家によつて回收された信用は、彼等によつて利用され直ちに新生產的企業に再び授與されることを假定しなければならない。故に――產業の連續的性質を想起するならば――信用が銀行家に吸收されることは單に新形式の費消たるに過ぎないのであつて、そは流通から取除かれるのではない。故にダグラスの解剖は產業行程の連續性及び信用の活動性を無視したが爲めに、其の肝要箇所に弱點を有すると云ふべきである。

次にダグラスの理論的弱點たる正常現象と變態現象との混同に就て云ふならば、通貨膨脹の行はれること特に戰爭、政治的動亂、事業界の俄景氣等の時に於て然ることは否めぬ現象であり、又最近吾々が經驗せる處である。而して又かかる時期に於ては購買力は著しく歪み、事業利潤の受領者は倫理上經濟上正當と目さるるより遙かに多くを得るに反し、賃銀俸給配當――特に前二者――によつて生活する者は得る處遙かに少いことは否めない處である。斯の如き事態は全く惡化したものであり近代の產業主義（インダストリアリズム）の一汚點である。是等の諸事情は若し再發した處で、そは近代企業の變態的附隨事情に過ぎないにも拘らず、ダグクスは之を正常的痼疾的不可避的と做すのである。或る重大なる職能上の不秩序を叙述することと、それを自然的な生理的過程であると主張することとは全く異るのであるが、ダグラスは正に此の誤謬に陷つてゐると云はねばならない。即ち彼は產業金融の機構（メカニズム）中に重大な障碍の存することを認め、それを該機構の作用の自然的必然的態容であると主張するのである。此の誤謬は當然とも思はれるが而もその誤謬たることには何等變りないのである。（註）

（註）此のカアペンターの云ふ正常現象と變態現象との混同に就ては、直ちに筆者をして首肯せしめ得ない處であることを一言する。

故にカァペンターに據ればダグラスの解剖は理論的に支持し難く、不當な假定を爲し、物價及び信用の運動の實際的傾向とは相反するものである。然らば此の上に築かれた改革案は如何であらうか。

・カァペンターは亦改革案自體に理論上及び實際上の難點を見出す。再び彼の云ふ處を覩へば、第一の理論上の難點はダグラスの提唱する價格確定の根柢と關聯するものである。此の基礎とは形を變へた勞働時間單位の使用であるが、而もそはギルド主義者によつて採用されたマルクスの勞働時間單位に優るものではないのである。上述の如くダグラスは暗默の裡に生產價値說を採るが、改革案に於ても亦價格決定に際して生產費の統計を使用することを提案する。（Credit-Power and Democracy, pp. 150, 186-7. 本稿第三節參照）而してダグラスは原價を計るに成人男子勞働時間（manhours）なる語を以てせんとするのである。（ibid, p. 179.）此の語は印象的な且工學的な響きを有してゐる爲め、一見マルクスの勞働時間單位より優れたものであると思はせるが、實際は兩者全く同一の意義を有するのであり、從てダグラスはマルクス主義者と同じ非難を受けることになるのである。若しも成人男子勞働時間がダグラスの云ふ如き意味にとられるならば、財貨の價格査定に關して凡ゆる種類の變則が結果せねばならない。例之、熟練成人男子勞働時間と不熟練成人男子勞働時間又は怠

惰な成人男子勞働時間と勤勉な成人男子勞働時間との近似等である。而して爰に成人男子勞働時間の相異れる程度及び種類を相互に調節しようとする時には、價格査定の根柢は悉く必然的に他の原則の爲めに放棄されなければならない。故に改革案は其の中樞たる價格確定の點で破壞されることになる。換言すれば改革案は價格の基礎を原價計算制度に置かんとするのであるが、而も之を放棄して始めて運用することが出來るのである。

更に縱令價格確定の機構が誤つてゐないとしても、改革案の實際上の難點は該案を無効たらしめるのである。他の諸國との關係に於て凡ゆる難關を生ずることは其の第一であり、嚴重に法律を施行すると云ふ負擔を蒙らしめることは其の第二である。先づ改革案は之を採用する國——例へば英國——以外の諸國の存在を殆ど認めてゐない。そは輸出商品を、世界市場を參看し且一般の利益となるやうに處置することを提唱するのであるが(ibid, pp. 151, 203-5.)該案採用國の一般物價平準と現在の基礎を繼續する國の一般物價平準との間に存する甚だ重大なる問題には注意を拂はないのである。此の場合外國爲替はどうなるか。例へば米國又は佛國の市場に於ける英國爲替手形の價値如何。英國は如何にして原料の供給を確保するか。英國の製造業者が、今日歐洲の工業家が米國に對すると同一の地位に落ちた場合に英國の爲替相場の下落は何によつて阻止するか。斯の如き事態は世界の一部が通商相手國と全く聯關の無い貨幣制度を採用した時生ずる處であつて、全く例外的なものではない。かの複本位貨幣制度は此の理由で失敗したのであつた。(Cf. Taussig, Principles of Economics. Chs. XX-XXI.; Holdsworth, Money and Banking, 1920. Ch. I. Secs. 13-5.)抽象的には複本位制は推賞すべき點が多い。乍併國境及び國際貿易の存する以上、複本位制は結局之を實施する國の交易關係を必ず混亂せしむるものである。之と同じくダグラスの改革案は長所も多いが、それが一國のみに採用せらるる限りは、當該國の外國貿易を狂はせ其の回復の見込は無いと云へよう。次に改革案を採用する國の法律施行機關は極度の緊張の下に置かれるのである。蓋し該案は普遍的にして且嚴重な價格統制制度を有するが故である。此の制度をして有効ならしむるが爲めには、交易せらるる商品の販賣は豫じめ定められ之が嚴正に維持されねばならない。商品の公定價格と實際價格との間に極く僅少な相違が生じても、改革案によつて成就せらるる物價と信用授與との微妙な平衡は知らぬ間に害されるものである。勿論かかる制度に伴ひ勝ちな官僚臭は之を避けねばならぬ。而も甚だ高度の統轄能力、正直、熱心等が物價を定めるに際しては必要であり、又物價を維持するには巨大な警察司法制度が必要である。而して此の場合の統轄的職務は恐らくかのマーカンティリズムの最頂時に於て行はれたものを遙かに凌駕する程度のものであらう。又警察制度施行上の難關は、マーカンティリズム時代に國家的禁止を行つた際に生じた難關を遙かに凌駕するものであらう。爰に於て、改革案は如何なる長所を有するにせよ、該案は實際に行はれ得べきものでないと云ひ得るのである。(Carpenter, op.cit. pp. 260-2.)

即ちカァペンターがダグラス說の經濟的缺點と做す處を要約すれば、改革案の基礎たる現存制度の解剖は、事實及び正當なる理論に照して檢討する時は失敗して居り、又改革案自體は、主張し難い價値論を包含し更に外國貿易を破滅せしむる危險を伴ひ寔にそは實施不可能と云ひ得るのみと云ふ

のである。

乍併信用制度改革案の特色は、其の名稱の示す如く共同社會の信用授與機關を社會化する點に存する。以上の如くカァペンターはダグラスの經濟理論にも亦實際的綱領にも同意することが出來ないと做すのであるが、而も尙ダグラスの立場――公有的信用統制を樹立すべしとの――に就ては心から贊意を表するのである。蓋し第一にかかる手段は產業の統制を實際變革する以前に於て必要なものであり、第二にそは職能的原理（ファンクショナル・プリンシプル）實施の先要條件なるが爲めである。一國の投資及び貸付機關に統制が行はれぬ限り、戰鬪的勞働組合の行動も政府の制規も共に產業に對しては何等持續的效果を及ぼし得るものではない。金融の一事が兩者の勢力外に置かれてある以上は、兩者何れも產業を實際に統制することは出來ないのである。更に或る社會的激變が起つて經濟制度に實際變革を見るやうなことがあつても、共同社會の金融機關が統制されない限り職能的原理は實施することが出來ないのである。故に職能的原理が健全なものであるならば、先づ第一に共同社會の金融機關を社會的統制の下に置く手段が考究されねばならない。而してダグラスの提唱するものは之を成就せんとする計畫に外ならないが、たゞ惜むらくは實際に行ひ得る性質のものでは無いのである。乍併ダグラスは此の必要を唱へ、以て社會理論に甚だ價値多き貢獻を爲したと云ふべきであらう。金融統制に變更を加へることなくしては改革又は革命を試みるも無益であると做すダグラスの警告は、長い間唱道されることを必要とされてゐたものであつたのである。更に改革案の價格確定といふ特徵に就て一言するならば、物價平準安定の見地から云つて流通媒介物の社會的統制が甚だ望ましいことは言を俟たぬ。乍併上述の如くダグラスの說く價格確定のメカニズムは實行し難い。爰に於てカァペンターは、通貨の量を生產の量に對して直接調節せしめる方法を以て之に代ふべしと做すのである。(Cf. I. Fisher, The Purchasing Power of Money, 1911.)斯くてカァペンターは云ふ、「乍併金融統制は甚だ重要なるものである。故に其の原理の具體化たるダグラスの改革案は、更に之に優るものが提唱されぬ以上輕々しく拒否することは出來ない」と。(Carpenter, op. cit. pp. 310-12.) 其の結論に於てカァペンターは甚だ同情的な態度を持するのである。

五

前節のカァペンターの批判に比して、コール一派のギルド主義者のダグラス案に對する論駁は痛烈である。勿論彼等と雖も、現時の金融制度は社會的生產の增加量を共同社會より轉じて特權階級の手中に置く巧緻な手段であると做す點に於ては一致してゐる。乍併此の故に有力なる最高金融業者の集團を產業家の集團と區別して、前者に非難を集中することには反對し此の兩者は分割し得べきものでは無いと主張するのである。而も此の反對はレキット及びベッヒホーファーの云ふ如く、あまり致命的なものとは云へない。(Reckitt & Bechhofer, op. cit. p. 266.)例へばコールはダグラス案を目して無價値のものとする。蓋し資本家と勞働者とは相互に根本的に相容れない動機に基いて働くものであるにも拘らず、該案は其の適用せらるる產業內に於ける勞資の對立を止めんとするものであるからである。即ち彼は云ふ、「如何なる理由に共くとも此の勞資の和解は全然問題にならないものであるとの主張が正當ならば、信用の基礎として勞働者の勞働力を用ひ以て資本主義の活路を開か

んとする該案は、甚だ陳腐なものであると云はねばならぬ。」(G. D. H. Cole, Chaos and Order in Industry, 1920. p. 228.) 勿論此の勞資の和解が、(一)現存社會の經濟的均衡の維持を目的とし從て搾取と不正とを不可避的に伴ふ靜的解決策である、(二)價格の確定は各産業の勞資の手に委ねられ兩者相計つて之を決定する、との二假定に基いて提案せられた場合にはコールの主張は誤りでは無い。此の兩假定は全くギルド主義や其の他の民主主義の標榜する處と相容れないものである。然しダグラスによつても亦此の假定は明かに拒否されてゐるのである。即ち勞働者が生産者銀行を通じて信用を授與するとの提案は、財産權に附隨する特權と勢力とを用ゐて經濟的領域内に於ける統制の蠶食を迅速に發展せしむる機會を賦與するものに外ならない。而して此の統制を實際得た場合には、現在金融階級の享有する經濟力の獨占は爰に消滅するに至ることは明かである。尙ダグラスにあつては、價格確定は之を、生産を支配する無責任な諸勢力の氣まぐれに委ねて晏如たるものではない。彼が其の意圖する物價の社會化を實現せんが爲めに採ることを主張する方策は、現時の價格決定方法に對する彼の解剖より歸結するものであることは云ふ迄も無い。(Reckitt & Bechhofer, op. cit. pp. 266-7.) 此の解剖に就ては前述した處であるが、此の點より見る時は、上記の如きギルド主義の原則を理據とする反對論は皮相的なものと云ふことが出來よう。

乍併ダグラス案の實行可能性如何に就て生ずる反對論は斯の如く皮相的なものでは無い。勞働獨占の結果たる信用の推移により經濟力を漸次蠶食し、同時に價格確定機關を社會化せんとするダグラス案は、ギルド主義の綱領と一致する處があり、亦之を實施せんとするものであるとも云へる。とは云へ之はダグラスの考ふるが如く何等障害なく容易に行ひ得るものでは無い。カァペンターの批判に就ては既に述べたが、この點に就てコールは云ふ、「ダグラス案は實際に適用し難い。蓋し價格制規の提唱、生産者銀行の交換所加入、産業に投下せられたる基金に對する其の綱領等は、該計畫が國家の助力を藉りない限り、何れも資本家の反對を受け實施されることは無い。」(H. W. Laidler, A History of Socialist Thought. 1927. p. 428.) 又レキット及びベッヒホーファーも次の如く云ふ、「金融階級が社會に於ける勢力を弱められるに際して試みる抵抗は、恐らく頑强且巧妙なものであらう。而して其の抵抗が何等かによつて援助されるとしたならば、そは經濟民主制への過渡期に於て富有階級が蒙る個人的困窮に對する同情によるものでは無く、一組織――從來一般に承認せられてゐる――の支配者に對する道德的支持によるものであらう。故に社會が從來其の存在を悅んで許容してゐた金融階級の價値を徹底的に排除せんとする場合には、心の變化換言すれば意思の變化を必要とする。斯くしてこそ始めて眞に價値ある經濟民主制の彼岸に到達し得るのである。」(Reckitt & Bechhofer, op. cit. pp. 269-70.)

此の批評に對するダグラスの態度は、彼とジェー・エー・ホブソンとの論爭を瞥見する時察知することが出來るのである。ホブソンも現時に於ける産業危機の根本的要因は有效需要の缺乏である――消費即ち有效需要が可能的及び現實的生産と歩調を共にすることの出來ぬ結果である――と做す點に於ては、ダグラスと一致する。乍併兩者の根本的差異は亦此の一致點に關聯して生ずるのである。即ちホブソンに從へば、「此の有效需要の不足は、生産され得る凡ゆる貨物を購入する貨幣力の缺乏

によるのではない。充分にこの購買力を有する人々が、消費財を購入せずして寧ろ非消費財換言すれば資本財を購入することを擇ぶによるのである。」ホブソンは是を以て現在の事象を説明するものであるとする。然るにダグラスは、以上は信用制度の缺陷より生ずる事實であつて之を説明するものでは無いと答へるのである。曰く、「ホブソンの云ふ處が説明であるとするならば、そは『斯くあるべきでない』といふ意味即ち改善して以て之を除去すべしと要求することになり、從て金融制度には正當に非難すべき點無く、たゞ人間のみが惡いとの假定に導くのである。然るに之を事實として考へるならば、そは多數の機會を最も增大せしめんが爲めに提示された諸方法を認める多くの前提の一である。換言すればホブソンも余も共に金融機構に缺陷ある爲め財貨を正しく配給出來ぬものと見る。たゞホブソンは原動力たる蒸氣の性質を變化させねばならぬと述べ、余は開閉瓣聯動裝置を設計し直すことが必要であると做すのである。乍併此の兩説は孰れも主張し得る處であつて、孰れを以て早く効果を收め得るものであるかは個々の判斷に俟つべきものである」と。（Douglas, The Douglas Theory. pp. 3-4）

爰に於て少問ホブソンの云ふ處を聞かう。ダグラスが「生産費に相當し從て價格の一部分たる金額の一小部分のみが財貨購入に利用し得るものであつて、他には何等充分な購買力は存しない」（Economic Democracy, pp. 70-1.）と云へるに對しホブソンは以下の如く論ずる。「此の解剖は餘り極端過ぎる。若し生産費の僅か數パーセントのみが財貨購入に利用し得るものとすれば全經濟組織は直ちに行詰つてしまふ筈である。是に比すれば最近に於ける二十パーセントの失業の如きは些々たるものと云はねばならない。而して消費者の有効需要は、生産者が其の生産に對して受取る金額中の直接に費消されない部分のみに限定されると云ふことは出來ない。ダグラスは其の限定される理由として、賃銀俸給配當の大部分は既に以前生産された財貨購入に費消されるものであると云ふが、斯の如きこそ實にトレードの常道なのである。貨物に對する有効需要は、既に賣却された貨物を補充する爲めの貨物生産に對して其の生産者に最近支拂はれた賃銀俸給配當より生ずるものである。若し不景氣物價下落失業等が其の間に起るのでなければ、消費者の有効需要が其の生産費を償ふ價格を以て總ての財貨を購入するに足りないといふやうなことはある譯けがない。次に最終價格に於ける他の要素――賃銀俸給配當以外の工場費一般費原料購入費等の如き生産費――も亦其等の貨物或ひは其他の貨物に對する有効需要として利用し得ないとダグラスは主張する。然らば製靴工場に於て勞働者に支拂はれる賃銀と、製靴工場に於て磨損してゆく機械を補充する爲め製靴機械を製造する工場に於て支拂はるる賃銀との間に、貨物に對する有効需要として其の有効性に就いて如何なる差異が存するであらうか。生産が個々の單獨的行爲として行はれずして連續的行爲として適當に行はれる場合には、資本財の修繕及び補充の爲めになされる支拂は、假令之を其の生産費とする財貨に對する需要としてでないとしても、他の何れかの貨物に對する有効需要として利用し得るのである。正常的には生産的努力に對して生産者に支拂はれる純所得の或る部分は、消費貨物の購買に費消されずして新資本財の購買（即ち貯蓄及び投資）に向けられるものであるが、このことは決して生産された貨物の或るものが賣却され得ないと云ふことを意味するものではない。蓋しこの貯蓄が

正常的なものである限り、其の部分の生産行程を消費財の生産に向はしめずして、貯蓄者によつて購入せられ所有せらるる新らたなる資本財の生産に向はしめるからである。而して産業危機の原因は消費不足或ひは貯蓄過剰――總收入の中より貯蓄され且利用され得るよりも以上の額を貯蓄して將來の生産に利用せんとする企圖――である。此の貯蓄と費消との間の不均衡は所得の分配の不平等に基くものである」。即ちホブソンの説明とダグラスのそれとは大いに異なるものである。更にホブソンは云ふ。

「乍併ダグラス説を銀行信用と何等關聯する處なく論ずることは當を得てゐないかも知れない。蓋し産業危機の主たる原因は、屢〻銀行家が財貨生産の爲めに前貸した資金を其の財貨の賣上金の中から回收しなければならない、從て此の金額は財貨購入に利用し得ざる爲め消費力の大不足を生ずるの事實に存するかの如く見えることがあるからである。然し銀行が生産的活動に資金を供給する爲めになせる前貸は生産費には入らない。唯製造業者又は商人が其の前貸に對して銀行に支拂ふ代價（即ち利子）のみが生産費を組成する。若し別個の取引、單獨なる銀行信用の前貸が連續的行程より人爲的に分離される場合には、製造業者は此の貸付金を其の生産した財貨の賣上金の中より返濟しなければならないので、此の貸付金が生産費の一部分をなすが如く見えることがあることは之を認める。乍併實際には斯の如く行はれるものでない。或る種の生産を營む製造業者は彼が其の製品に對して得た金額中より銀行家に前貸を返濟することを要求されてゐないし、亦實際に於てもさうしてゐない。彼は其の利子を支拂ふのみであり、銀行家は一定額を繼續的に前貸してをいて其に對し定期的に利子の支拂を受けるのみである。此の利子の中から銀行家は賃銀俸給配當を支拂ふ。銀行業に於て分配される所得は、工場倉庫又は商店等に於て生産費として計上される所得と全く同等なものであつて、又生産される財貨を購入する購買力として全く同樣に利用し得るものである。銀行貸付金が生産費の一部を成すのは異常時に於てのみ生じ得る處である」と。(J. A. Hobson, The Economics of Unemployment. 1922. pp. 120-7.)

コールやエス・デー・ホブソンのギルド社會主義と異り、ダグラス案は現存政治的社會的構成を殆ど變革せしめないやうに考案されたものであるが、此の特徴は該案の長所とも見られ亦短所とも云へよう。ダグラスの指摘する處に據れば、該案に於て普通の語義で「革命的」とも稱すべき點は、金融力の均衡を私人の手中からとつて、消費者の爲めに働く國家に轉置することのみである。即ち該案は暴力又は獨裁等を行はずに革命を成就せしむる可能性を有する唯一のものであると云ふのであるが、之に對してギルド主義者は、動亂無き革命を企圖することは一個の空想に過ぎないとて一笑に附するのである。而してコールは現在産業内の資本を所有する人々が、或る額の配當を受くる權利を永久に認むるタグラスの提案に強く反對する。コールに從へば該案の下にあつては、物價の低下すると共に他面該資本所有者の購買力は增加されるのであるから、現在産業内に存する資本が償却されること即ち絶滅することが出來なくなる。ダグラス案は所有者階級をして勞働者の生産力の上に抵當權を設定せしめるものである。而して此の現在の資本所有者を利する權利の承認は、社會主義者の道德的基礎を破壞するものに外ならない。從て該案は實行不可能であり經濟上不健全であり道

德上望ましからぬものである。若し金融制度を健全ならしむるだけならば、該案に優る捷徑は他にいくらも存するであらうと極言するのである。更に云ふ、「ダグラスはギルド主義者ではない。彼は單に分配論者に過ぎないのであつて、信用の授與は消費者の權限内にあり産業自治的民主制の生産者の權限内には存しないと信じてゐる者である。故にダグラスの主張する經濟民主制は、ギルド社會主義者の産業民主制とは正反對をなすものである。」(Laidler, op. cit. p. 429.; Carpenter, op. cit. p. 128.)

ダグラスの信用制度が、資本に對する配當支拂の繼續と擴張とを其の特徴の一とする以上、ギルド社會主義運動例へばナショナル・ギルド・リーグに採用せられぬものであることは明白である。勿論リーグ委員會は該案の他の諸特徴の多くを推賞した。ダグラス案が、近來萎縮したと云はれてゐたギルド主義者の精神の恢復に大いに寄與する處があり、又彼等を刺激して信用のメカニズム研究に注意を向けしめたことは疑ひない事實であらう。而して又之と同じくダグラス案は英國勞働黨を動かしたのであつた。同黨委員會の報告は一九二二年 Labour and Social Credit; Report of Committee on the Douglas-"New Age" Credit Scheme. と題して公けにされた。乍併亦これによつてもダグラス案は勞働黨の採用する處とはならなかつたが、該案が經濟組織に於ける信用及び銀行の重要なることに彼等の注意を向けしめた點に於て有益な影響を與へたことは、同報告の語る處である。(谷口吉彦氏「英國勞働黨」の銀行國有論」經濟論叢第二十四卷第二號)

エス・デー・ホブソンに據れば産業の領域内に於て同時に經濟問題を解決する爲めには、建設的な行動――之が覇氣あるものならば――を以て足る。(Reckitt & Bechhofer, op, cit. p. 270.)勿論之のみを以て奏功するとは云へないであらう。乍併以上諸方面より觀察し來つたダグラスの信用制度改革案は粗雜な點も多いものであるが、同時に覇氣に富んだものであることも看取出來よう。即ち此の點に於てダグラスの提唱は最も功績を有すると云ふことが出來るのである。現代産業社會の缺陷と做されるものは其の數多く、是等を救治するは決して一日にして成るものでない。殊にダグラスの意圖する經濟民主制實現の道程は迂餘曲折に富むそれである。彼の提唱する改革案は長所もある代り缺點も少くなく、單に其の里程標に過ぎないかも知れない。とは云へ存在理由を有しないとは斷言出來ないのである。素、一國に於ける主義や運動は、其の國の當時に於ける狀況を無視しては之を完全に理解することを得ないものである。從てダグラスの改革案の是非を判ずるに當つても彼の主張の爲された歐洲大戰後に於ける英國國情を顧みなければならないのである。

（昭和四年七月二十二日稿）

ダグラスが今秋萬國工業會議に齎した論文 "The Application of Engineering Methods to Finance." は、其の發表が都合によつてプログラム記載の時間より繰り上げられた爲め、筆者は聽くを得なかつた。該會議の論文拔萃によれば右論文中には、現在の産業組織が購買力を適當に分配するを得ない所以と之に對する救濟策が論ぜられてゐるものの如くである。(Abstracts of Papers to be read at World Engineering Congruss. Tokyo. 1929. Paper No. 685.) 最近のダグラスの姿を見る上に於て、右の理由により茲に引用することを得ないのは遺憾であるが、不日該會議論文集中に收錄せらるる豫定であるから、筆者は他日機會を得て之を述べたいと思ふ。又ダグラスに對する批判の批判も後に讓る。茲にはたゞ筆者は、ダグラス説の批判は其の筆を彼のマルクシズム排擊に起さねばならぬと考ふる者であり、更にプルドーン、フランシス・プレ

ダグラスに對する若干の批判

ー、ジョン・グレー、ロバート・オーエン、ロードベルトス等の勞働貨幣論との比較檢討を要すると做す者であることを一言するに止める。

終りに筆者は御多忙中にも拘らず親しく本稿閲讀の勞を執られた金原賢之助教授に深き感謝の意を表する。（昭和四年十一月四日追記）

Roger Mauduit, Auguste Comte et la science économique, 1929.

永田清

オオギュスト・コントの論ぜらるゝことは極めて多い。併し乍ら、其の主要なる研究對象は、殆ど全く「社會學」建設者としてのコントであり、實證哲學者としての彼れである。其の理由は恐らく、彼れの全著作が二十八卷の多きに及び、且つ其の中に甚だ浩瀚なる「實證哲學講義」並に「實證政治學體系」を加ふるに拘らず、彼れの最大關心事が專ら「社會學」及び實證哲學に局限せらるゝからであらう。素より、この點に於ける彼れの貢獻と其の影響との極めて大なることは異論なきところである。然かも、コントは實證哲學を基礎とする「社會學」を說くと同時に、經濟學に關する許多の卓拔なる批判と建設とを企圖して居る。而してこの「社會學」の一部として說く經濟理論が、其の後の佛蘭西經濟學、獨逸歷史學派に大なる影響を及ぼしたことは拒むことが出來ない。玆に紹介せんとするモオデュイの「コントと經濟學」は、經濟學者としてのコントを論じた最初の著作である。筆者は、他日稿を改め、佛蘭西經濟學に於ける社會學派研究の一節にコントを論じ度いと希つて居る。本稿に於ては、姑らく前掲書の簡單なる紹介にとどめる所以である。

「近代著作家の著書の中に於て國富並にこれに關係ある諸書を繙くとき、經濟學と稱せら